

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 17 日現在

機関番号：32658

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2013～2016

課題番号：25517007

研究課題名（和文）東日本大震災からの農業復興における企業の役割と支援モデルの実証的評価研究

研究課題名（英文）Study on corporate role and the support model in the reconstruction of agriculture following the Great East Japan Earthquake

研究代表者

渋谷 往男（澁谷往男）（Shibuya, Yukio）

東京農業大学・国際食料情報学部・教授

研究者番号：20557079

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,800,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災からの農業復興における企業の支援の実態を企業側、地域側両面から分析した。その結果、企業による支援は企業ならではの本業の能力を生かしている点、迅速に支援を展開している点などで地域側から非常に高い評価を受けている。企業は支援動機としては社会貢献が中心であった。しかし、結果的に社員の意識や士気の上昇、取引先からの評価向上など本業の発展につながる成果も見られた。今後は、企業による農業復興支援について、自助や公助と連携するとともに、認知度を高めていく必要があるといえる。

研究成果の概要（英文）：We analyzed the actual situation of the support by companies in the agriculture revival from East Japan great earthquake disaster from the company side and the local side. As a result, the support by companies receives a very high evaluation from the local side at a point making use of the ability of the main profession only in the company in, a point presenting support quickly. As for the company, contribution to society was the center for a support motive. However, as a result, the result to lead to improvement of consciousness and the morale of the employee, the development of the main profession including the evaluation improvement from a business partner was seen. About the agriculture reconstruction support by the company, self-help and public assistance cooperate, and it may be said that it is necessary to raise recognition in future.

研究分野：農業経営学

キーワード：東日本大震災 農業復興 企業 共助 企業参入 地方自治体 アンケート

1. 研究開始当初の背景

(1)近年、企業の農業参入の解禁、農商工連携施策などの政策が展開され、両者の関係は急速に深まっていた。そうした中で発生した今般の震災からの復興では企業による農業支援プロジェクトが注目され、地域農業の復興において着実に成果を上げつつあった。しかし、課題も浮き彫りになってきた。

(2)こうした課題は、農業復興における共助（企業等）の位置づけが明確ではないことが一因であり、公助（行政による支援）、自助（農家の自助努力）と並び、企業をはじめとする共助を位置つけた新たな復興理論の構築とそのための実証的な研究が必要となっていた。

2. 研究の目的

本研究では従来の公的予算一辺倒の復興から脱して「企業」という経済主体の導入を核とする市場メカニズムによる復興の理論を構築した上で、農業復興過程における自助・共助・公助の組織間連携の理論構築を目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、主に以下のような方法を採用した。

2次情報の集中的な収集

主要プロジェクトに関する関係者ヒアリング調査

被災した地方自治体へのアンケート調査

農業復興支援企業へのアンケート調査

企業による復興支援内容の類型化と特性分析

ケーススタディによる復興支援プロジェクトの評価

市場メカニズムによる復興理論の構築

農業復興における自助・共助・公助の位置づけと組織間連携理論の構築

4. 研究成果

本研究は、共助の一員である企業が公助、自助の活動と連携しつつ、農業復興を支援する主体と認知されることを目標とした。

(1)東日本大震災からの農業復興における企業の支援事例の確認とその特性解析

第一に、企業支援の事例が2次情報からのみでも30以上確認された。支援形態として、当該企業による直接支援とNPO法人などを介した間接支援があること、さらに直接支援には企業単独のものと複数社が連携しているものがあることがわかった。支援内容も農業経営、流通販売など事業に参画するものや、人・物・金・情報などの経営資源の提供など多様な内容であることもわかった。第二に、支援する側の企業の特性や考えから企業の支援活動は4つのパターンに類型化することができた。こうした類型化の考え方を活用することで、今後東日本大震災級の大規模災害が発生した際に、より多くの企業が迅速かつ的確な支援を行うことが可能となると

考えられる。第三に、企業による農業復興支援の特性として、企業活動と直結させている企業とあえて切り離している企業があることがわかった。これは、復興活動と営業活動との境界があいまいになりがちであるため、復興支援に名を借りた営業活動と受け取られることで企業イメージダウンなどのマイナス面の可能性も秘めていることなどが背景にあると推察された。

(2)被災市町村へのアンケート調査による企業支援の実態分析

東日本大震災において甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県内の特定被災地方公共団体計127市町村（以下、被災市町村）を対象に実施したアンケート調査により、企業による農業分野の復興支援に対する期待や懸念、支援の効果、効果的と思われる支援の内容、支援企業に望む姿勢、企業支援を円滑かつ効果的に行うために講ずるべき方策について評価を試みた。また、評価結果に基づき農業復興における企業の望ましい支援の在り方を検討した。本研究より得られた主要成果は次の通りである。1)企業の農業復興支援に対する被災市町村側の期待は、震災直後に比べて高まっており、なかでも企業の農業復興支援の受入れ実績のある被災市町村において顕著に表れている。2)企業による農業復興支援の効果は、特に企業による農業復興支援の受入れ実績のある被災市町村から高い評価を得ており、とりわけ効果的な支援は、農産物の流通販売・原料調達、復興資金の提供を挙げている。一方で、企業による農業復興支援の懸念点は、企業が支援半ばに撤退すること、ニーズに合わない支援や不公平な支援が行われること等が挙げられている。3)復興支援を行う企業に望む姿勢について被災市町村は、企業の本業を組み込んだ支援、被災状況やニーズに適合した支援等を行うことを望んでいる。4)復興支援に取組む企業が農業復興支援を円滑かつ効果的に行うための方策として企業と地域のコミュニティ、農業関連機関の連携を挙げている。一方で企業による復興支援の円滑化と有効化のために被災市町村が講ずべき方策として、支援活動を行いたい企業側と支援農家・地域側とのマッチング、被災現場の支援ニーズの把握、支援情報の集約・共有化・提供等の取組みを指摘している。

(3)企業による農業復興支援の特性分析

農業復興支援を行う企業の特性（業種）と支援内容の関係を見ると農林水産業は、「自社技術やノウハウの提供」「農業経営・雇用創出」が多く、製造業は「技術・ノウハウの提供」、商業は「販路提供・購買実施」が支援の中心となっているなど本業に関連した分野で支援を行っていることがわかった。また、「販路提供・購買実施」「人材提供」「技術・ノウハウの提供」を支援している企業の多くは支援に際して連携体制を構築していることもわかった。

(4) 農業復興支援企業へのアンケート調査による企業支援の実態分析

農業復興を支援した企業へのアンケート調査により、企業の農業復興支援の実態を把握・分析した。有効回答企業の半数以上は震災前に農業振興支援や農業参入を行ってなかった企業である。支援対象は、個別の農家や農業法人が最も多く、農家グループがそれに次いでいた。また、支援に当たっては自社単独が 1/4、連携先があったものが 3/4 となっており、多くが連携先とともに支援していることがわかった。その連携先は地元の行政機関をはじめ地元企業、農業関連団体、NPO など多岐にわたっている。さらに、農業復興支援により、社員の意識・士気などの向上が見られたり、取引先企業等からの評価向上など本業へも間接的な効果があることがわかった。一方で、支援に対しての社内での合意形成や効果的な支援ができたかどうかなどの課題も浮き彫りになった。支援を受けた地域側としても企業による農業復興支援に不慣れであったことがわかり、企業による農業復興支援は一般的になっておらず、今後解決すべき点が多く見つかった。

(5) 企業による農業復興支援の理論

東日本大震災からの農業復興支援で多く見られた企業による支援は、本業の持っている能力を活用している点で、自助や公助に見られないメリットがある。また、支援の動機としては、企業の社会的責任感から行われているものであるが、実施してみると自社の内外での効果も認められ、本業の向上にもつながっていることがわかった。これは、利益を追求する民間企業であっても、震災復興支援という社会的に意義のある活動を行うことで、長期的、あるいは間接的に本業の発展に寄与するものであり、株主や取引先金融機関などにも説明が付くものであるといえる。

一方で、企業からの農業復興支援を受ける地域側の主体である、農家、農家グループ、農協、市町村などでは、企業からの支援に慣れておらず、円滑な支援受入に支障を来す傾向も見られる。こうした状況ではせっかくの効果的な支援も無駄になることも懸念される。

こうした状況に対応して、受入企業側の各主体と支援企業側の各ステークホルダー、さらには農業振興には大きな影響力を持っている国や県などの行政機関が協力して、企業による農業復興支援のあり方を理解し、復興事業全体に位置づけることにより、自助・共助・公助が適切な役割分担を行いつつ、全体として効果的な復興につながることを示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

Takahiro YAMADA, Yukio SHIBUYA,
“ Evaluation and Expectations in Disaster-Affected Areas for Corporate Support Initiatives in the Reconstruction of Agriculture following the Great East Japan Earthquake : Based on a Survey of Municipal Authorities in Iwate, Miyagi and Fukushima Prefectures ”, Journal of Agriculture Science, Tokyo University of Agriculture, 査読有, 59,4, 2015, pp254-267.

Yukio SHIBUYA, Takahiro YAMADA,
“ Study on Corporate Support Initiatives in the Reconstruction of Agriculture following the Great East Japan Earthquake ”, Journal of Agriculture Science, Tokyo University of Agriculture, 査読有, 59,2, 2014, pp99-113.

[学会発表](計5件)

岩瀬名央, 渋谷往男, 「共同出資方式による企業の農業参入に関する一考察 - 農業生産法人の成長方策の視点から - 」, 2017年度日本農業経済学会大会, 2017年3月29日, 千葉大学(千葉県松戸市)。

山田崇裕, 渋谷往男, 「東日本大震災からの農業分野の復興における企業による支援の特性分析」, 2014年度実践総合農学会第9回地方大会, 2014年12月14日, 屋久島環境文化研修センター(鹿児島県屋久町)。

渋谷往男, 山田崇裕, 「東日本大震災からの農業復興における企業の支援活動に関する研究 - 企業アンケートによる実態把握 - 」, 平成26年度日本農業経営学会研究大会, 2014年9月20日, 東京大学(東京都文京区)。

山田崇裕, 渋谷往男, 「東日本大震災からの農業分野の復興における企業支援に対する被災地町村の評価」, 2014年度日本農業経済学会大会, 2014年3月30日, 神戸大学(兵庫県神戸市)。

渋谷往男, 山田崇裕, 「東日本大震災からの農業復興における企業支援に関する研究」, 平成25年度日本農業経営学会研究大会, 2013年9月22日, 千葉大学(千葉県松戸市)。

[図書](計1件)

渋谷往男, 山田崇裕, 農林統計協会, 『自助・共助・公助連携による大災害からの復興』「第3章 東日本大震災による津波被災地域の農業復興における自助・共助・公助の連携」, 平成29年(2017), pp67-131.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渋谷 往男 (SHIBUYA Yukio)
東京農業大学・国際食料情報学部・教授
研究者番号: 20557079

(2) 研究分担者

山田 崇裕 (YAMADA Takahiro)
東京農業大学・国際食料情報学部・准教授
研究者番号： 4 0 6 2 5 0 7 6